

風疹に関する疫学情報：2021年2月3日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2021年第4週の風疹報告数

2021年第4週（1月25日～1月31日）の風疹報告数は1人であった。遅れ報告はなく、第1～4週の風疹累積患者報告数は、第3週から1人増加して2人となった（図1、2-1、2-2）。なお、第4週に診断されていても、2021年2月4日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す(<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>)。2018～2019年の流行で、2019～2020年に5人がCRSと診断され報告された（図3）。2020年第2週の報告以降、CRSの報告はなかったが、2021年第2週に1人が報告された（報告都道府県：岡山県、推定感染地域：大阪府、性別：男、母親のワクチン接種歴：有り（回数：1回、接種年：令和2年、種類：風疹単抗原）、母親の妊娠中の風疹罹患歴：無し）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,941人、2019年は2,306人、2020年は100人が報告され、2021年は第4週時点で2人報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

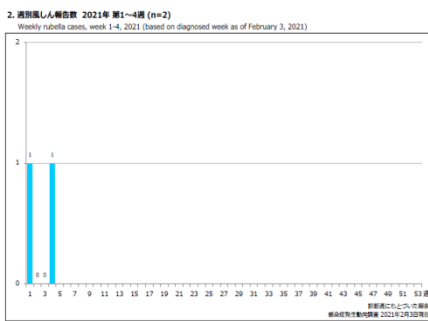


図2-1

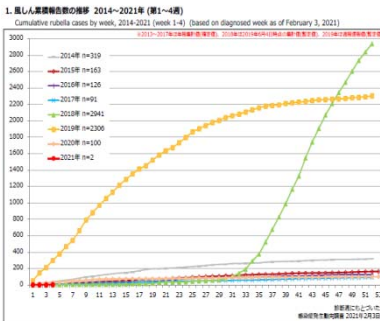


図2-2

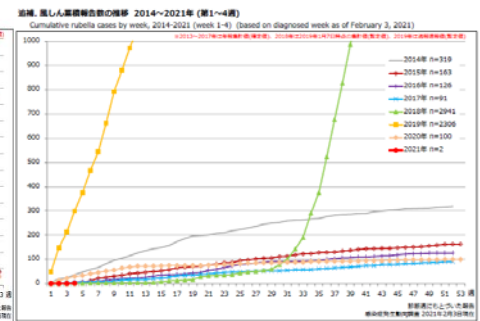
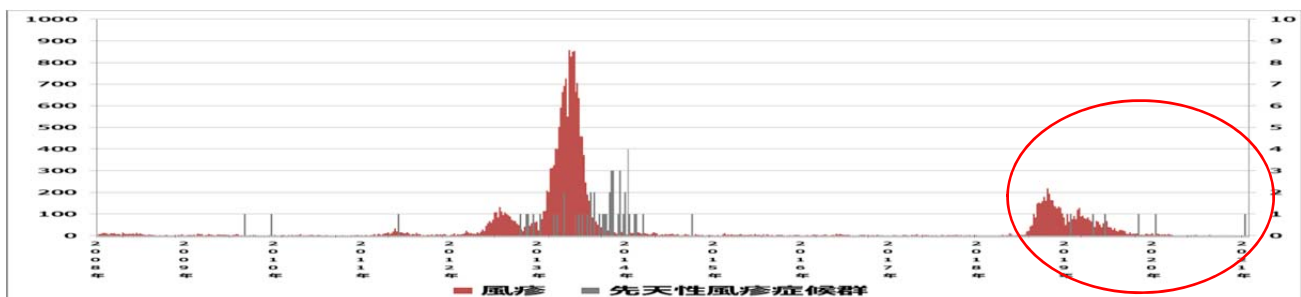


図3

風疹(人)

先天性風疹症候群(人)



地域別報告数

地域別には千葉県と大阪府からそれぞれ1人報告された(図4,6,7)。第4週は千葉県から1人報告された(図5)。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.02人であり、千葉県が0.2人、大阪府が0.1人であった(図6)。関東地方から1人(50%)、近畿地方から1人(50%)、で、北海道・東北地方、中部地方、中国・四国地方、九州地方からの報告はなかった(図4,7)。

図4

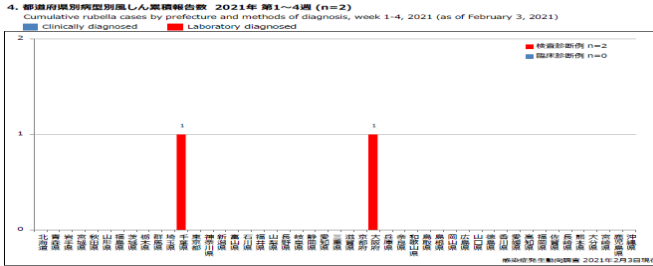


図5

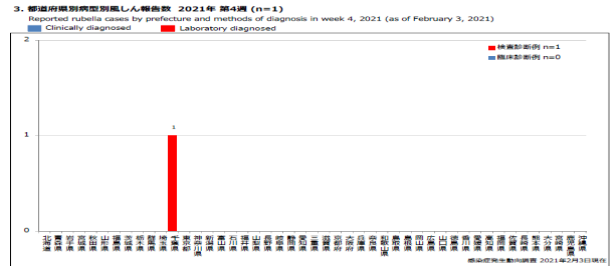


図6

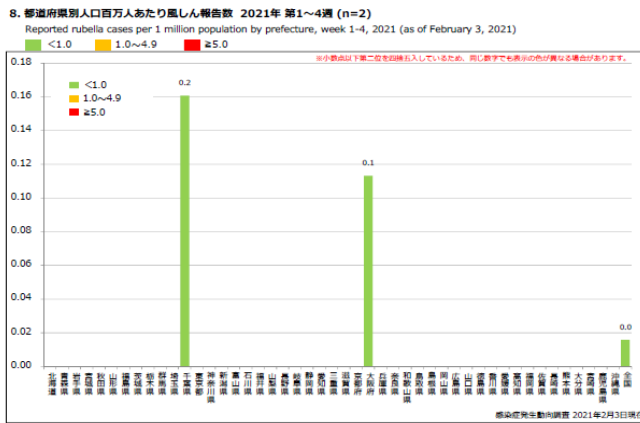
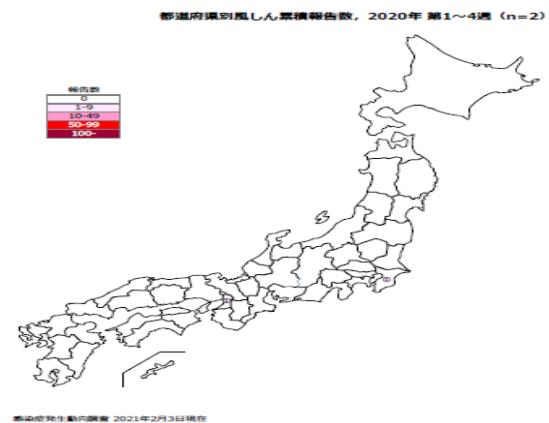


図7 都道府県別風疹報告状況 (2021年第4週)



症状

発疹と左上半身の痛み等で1人報告されたが、もう一人は発熱、発疹、リンパ節腫脹のいずれもなく、咳、鼻汁のみであった。感染症発生動向調査では、IgM抗体が陽性でも、発熱、発疹、リンパ節腫脹のいずれか1つを満たす必要があり、今週の届出症例は、届出基準を満たしていなかった。

検査診断の方法

2人とも血清IgM抗体の検出で診断され、ウイルス分離、PCR法によるウイルス遺伝子の検出、ペア血清による抗体の有意上昇のいずれも確認されていない。

推定感染源

2人とも不明であった。

職業

1人は無職、1人は不明であった。

年齢・性別

20代と60代の男性がそれぞれ1人であった(図8,10)。女性の報告はなかった(図9,10)。

図 8

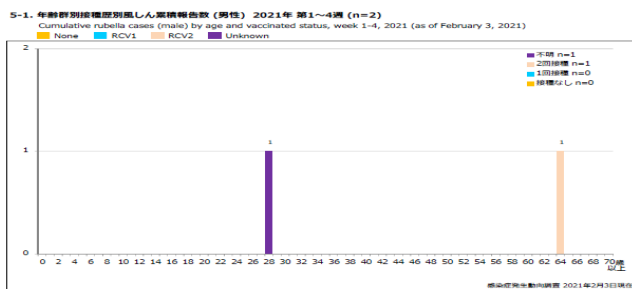


図 9

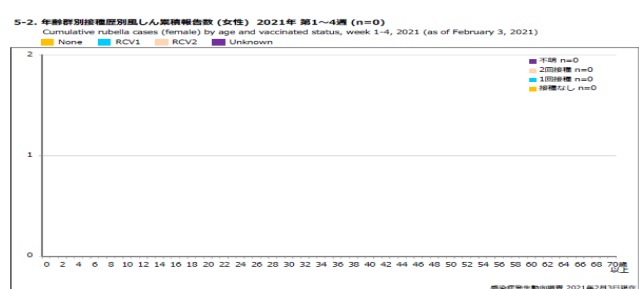
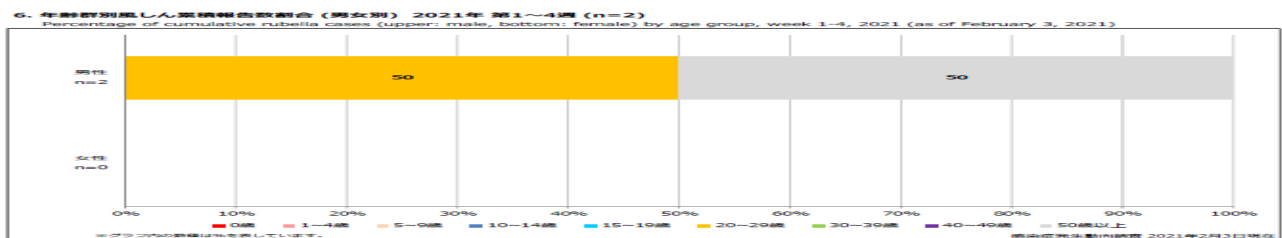


図 10



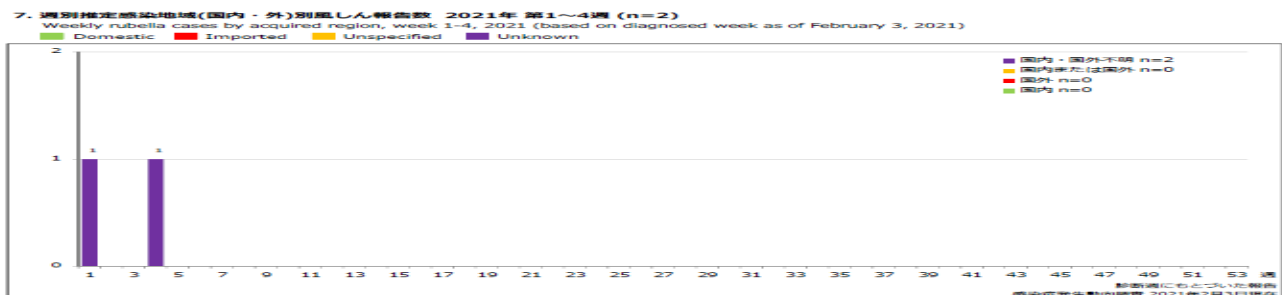
予防接種歴

予防接種歴は、不明が 1 人 (50%)、2 回接種有りと報告された者が 1 人(50%)であったが、接種年月日、ロット番号ともに不明であった (図 8)。

推定感染地域

2 人とも国内・国外不明であった (図 11)。

図 11



風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて、約 5,000 人規模で毎年調査が行われている感染症流行予測調査の 2019 年度の結果を見ると、成人男性は 40 代前半 (HI 抗体価 1 : 8 以上 : 80%)、40 代後半 (同 : 78%)、50 代前半 (同:76%) ,50 代後半 (同:84%) で抗体保有率が特に低い (図 12-1)。2019~2020 年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、この集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率 (HI 抗体価 1:8 以上) は概ね 95%以上で高く維持されていた (図 12-2)。妊婦健診で低いと指摘される抗体価 (HI 抗体価 < 1:8, 1:8, 1:16) の割合は 20 代前半で 27%、20 代後半で 19%、30 代前半で 19%、30 代後半で 10%、40 代前半で 17%、40 代後半で 17%存在することから (図 15-2)、特に妊娠 20 週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図 12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

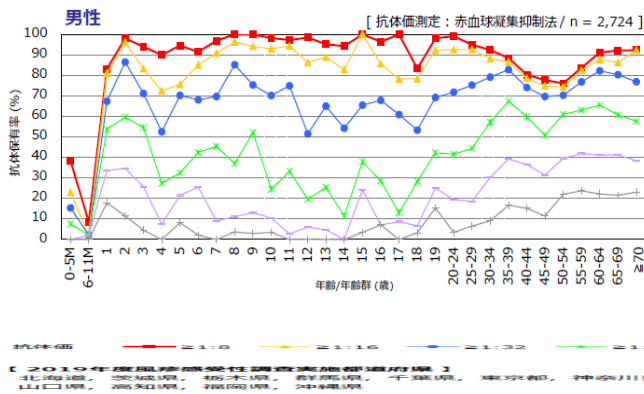
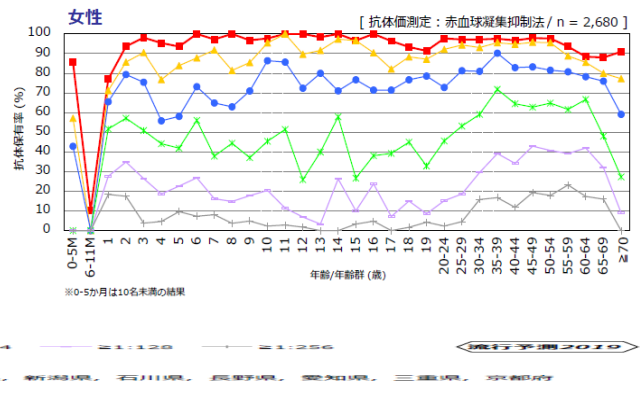


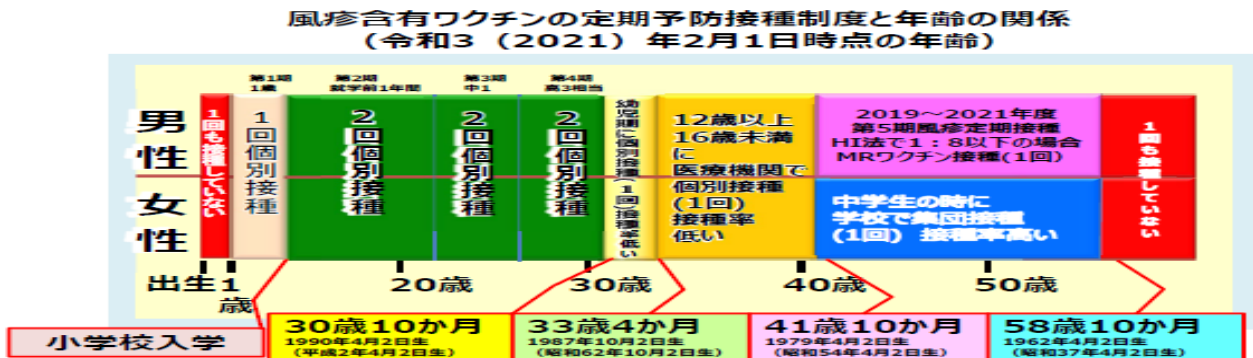
図 12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



第 5 期定期接種

風疹第 5 期定期接種対象の昭和 37 (1962) 年 4 月 2 日～昭和 54 (1979) 年 4 月 1 日生まれの男性 (図 13) は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図 13



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019 年度に続き、2020 年度も各自治体からクーポン券が発送された (<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/000645412.pdf>)。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019 年 4 月 1 日時点の第 5 期定期接種対象 (昭和 37 (1962) 年 4 月 2 日～昭和 54 (1979) 年 4 月 1 日生まれ) の男性人口は全国で 15,374,162 人であった。2020 年 11 月までに抗体検査を受けた人が 2,826,590 人 (クーポン券使用 2,760,283 人、自治体 66,307 人) で対象男性人口の 18.4% (2020 年 10 月から 0.9 ポイント増加)、予防接種を受けた人は 578,085 人 (クーポン券使用 564,988 人、自治体 13,097 人) で対象男性人口の 3.8 % (2020 年 10 月から 0.2 ポイント増加) であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す (図 14, 図 15)。クーポン券使用割合が高かった上位 5 自治体は富山県、岩手県、長野県、滋賀県、秋田県、下位 5 自治体は京都府、沖縄県、大阪府、神奈川県、福岡県であった (図 16)。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第 5 期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ (「風しんの追加的対策について」 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekakaku-kansenshou/rubella/index_00001.html) を参照のこと。

風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図 14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 14

図 15

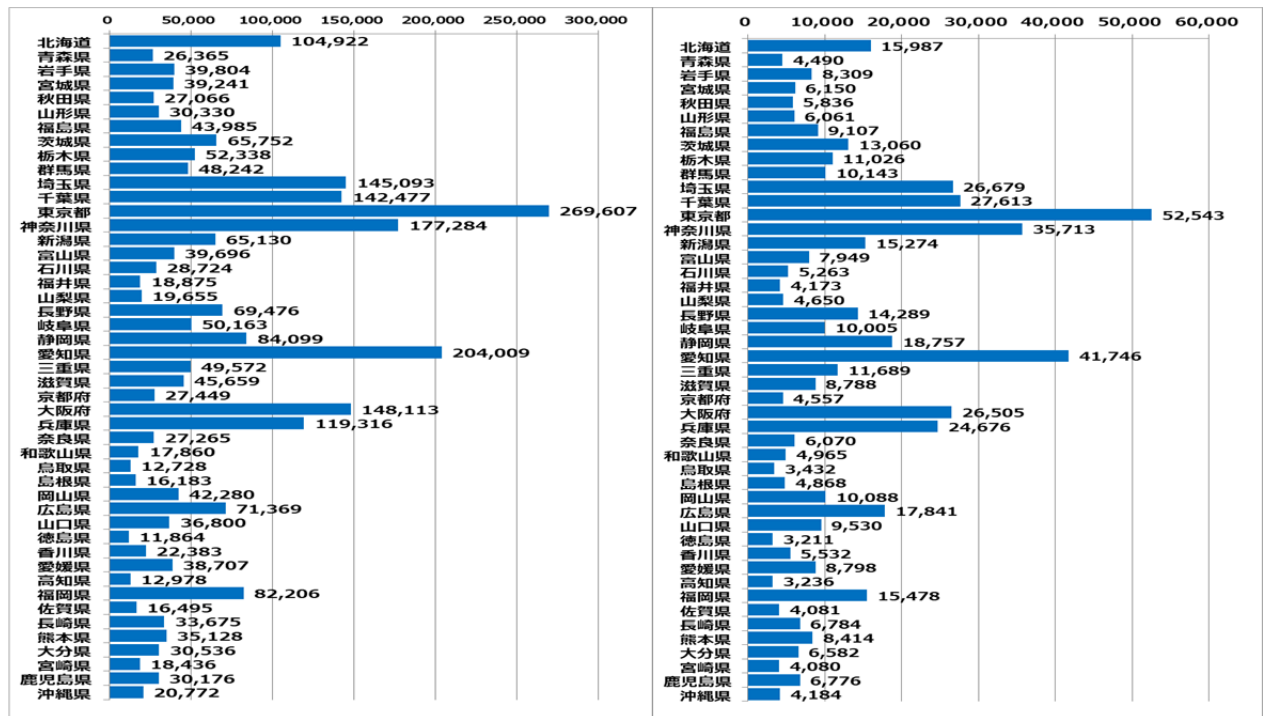


図 16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査） (%)

